

## 2025年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）



2025年8月12日

東

上場会社名 BCC株式会社

上場取引所

コード番号 7376

URL <https://www.e-bcc.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 伊藤 一彦

問合せ先責任者（役職名） 取締役副社長

（氏名） 岡林 靖朗

管理本部長

（TEL）06-6208-5030

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年9月期第3四半期の業績（2024年10月1日～2025年6月30日）

## （1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第3四半期	1,085	5.3	△60	—	△61	—	△44	—
2024年9月期第3四半期	1,030	6.9	△4	—	19	△63.9	5	△84.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第3四半期	△40.01	—
2024年9月期第3四半期	4.65	4.53

## （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期第3四半期	939	597	63.6
2024年9月期	909	641	70.6

（参考）自己資本 2025年9月期第3四半期 597百万円 2024年9月期 641百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年9月期	—	0.00	—	—	—
2025年9月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年9月期の業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,469	6.0	△97	—	△92	—	△65	—	△58.95

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年9月期3Q	1,119,740株	2024年9月期	1,119,740株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2025年9月期3Q	7,442株	2024年9月期	7,842株
------------	--------	----------	--------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年9月期3Q	1,112,091株	2024年9月期3Q	1,111,697株
------------	------------	------------	------------

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因がふくまれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性がございます。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
(企業結合等関係) .....	9
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、インバウンド需要や個人消費の回復などを背景に緩やかな回復基調が見られるものの、消費者物価の上昇や資源・エネルギー及び原材料価格の高騰によるコスト増加、人手不足といった国内要因に加え、ウクライナ及び中東情勢の緊張の長期化といった地政学リスクの継続や、米国の関税政策など海外要因による不確実性も大きく、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当事業を取り巻く環境につきましては、IT業界では、情報セキュリティ強化やペーパーレス化といったオンラインを前提とした業務改善におけるITの活用やDXの進展により、主力事業のIT営業アウトソーシング事業における大手IT企業の人材派遣に対する需要は引き続き旺盛であり、市場は概ね堅調に推移しております。又、介護業界においては慢性的な人手不足により現場の負担感が増す中で、介護現場でのDX化への潜在的な需要は依然として高い状況が続いております。

このような環境のもと、当社は引き続きIT営業アウトソーシング事業とヘルスケアビジネス事業の2つの事業に注力してまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,085,916千円、（前年同四半期比5.3%増）、営業損失は60,735千円（前年同四半期は営業損失4,548千円）、経常損失は61,876千円（前年同四半期は経常利益19,071千円）、四半期純損失は44,498千円（前年同四半期は四半期純利益5,170千円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (IT営業アウトソーシング事業)

IT営業アウトソーシング事業につきましては、大手IT企業に対してIT営業に特化した営業アウトソーシング事業の派遣人員の拡大に向け、引き続き若年層を中心とした採用を積極的に行い、当社が保有する「BCC-LaPT (Lecture and practical training) プログラム(注1)」を活用し、未経験者をIT営業人材に育てるリスクリングに注力し、大口顧客、既存顧客への営業活動に加え、デジタルマーケティングを推進し、新規顧客の獲得にも注力することで、派遣及び業務委託の人員は158名となりました。

又、「BCC-LaPTプログラム」を体系化し、IT未経験・営業未経験の人材をIT営業に育てることに特化したeラーニングサービス「LAPTRE(ラプトレ)」を提供しております。

中堅・中小企業のDX推進を支援するソリューション事業につきましては、これまでのネットワーク販売実績の集大成としてBM X(注2)のサービスを拡大し、引き続き好調に推移しております。

以上の結果、売上高は959,198千円（前年同四半期比5.7%増）、セグメント利益は149,908千円（前年同四半期比11.3%減）となりました。

#### (ヘルスケアビジネス事業)

ヘルスケアビジネス事業につきましては、ヘルスケア関連施設等の運営受託業務及びヘルスケア分野への新規参入・事業拡大を目指す企業への市場調査やプロモーション支援等を提供するヘルスケア支援事業では、これまで培ってきた介護従事者・自治体及び大手IT企業とのネットワークを生かし、自治体からの業務請負を継続して契約し、介護施設への介護ロボット導入支援に注力しました。その一環として、当社が受託運営する「ATCエイジレスセンター」内に介護現場の生産性向上を目的としたワンストップ相談窓口として開設された「大阪府介護生産性向上支援センター(注3)」の運営に協力しております。

又、新たに大阪府阪南市の「はんなん健康応援プラン推進事業業務」において、当社が受託事業者となり、2025年4月より業務を開始しております。

介護レクリエーションを通して、介護現場で高齢者を支える方々を支援する介護レクリエーション事業では、高齢者との接し方、高齢期に起こることなど、高齢者を支えていくために必要な知識を学ぶことができ、家族や地域の高齢者をサポートできる力を身につける「高齢者健幸サポーター」資格を創設し、提供しております。

以上の結果、売上高は119,477千円（前年同四半期比1.4%減）、セグメント損失は3,372千円（前年同四半期はセグメント損失14,140千円）となりました。

#### (その他事業)

その他事業につきましては、企業の経営戦略を学び、創り、支援するサービスとして2023年4月から提供を開

始しましたクラウドサービス「bizcre（注4）」をはじめ、企業の経営支援を行いました。

又、当社のキャリアアップ支援事業が経済産業省の「リスクリングを通じたキャリアアップ支援事業」の補助事業「DX人材及びIT営業人材育成のためのリスクリング学習を通じたキャリアアップ支援事業」に採択され、主に20代～30代前半の接客・販売業などの異業種就労者を対象にしたIT営業職へのキャリア形成支援、リスクリング、転職支援サービス「Merry Mew（メリーミュウ）（注5）」を提供しております。

以上の結果、売上高は7,240千円（前年同四半期比242.8%増）、セグメント損失は51,042千円（前年同四半期はセグメント損失18,219千円）となりました。

- (注) 1. BCC-LaPT (Lecture and practical training) プログラムとは、基礎教育 (Lecture) だけではなく、中小企業のIT化推進を目的に新規開拓営業を行っているソリューション事業にて実際の営業現場で経験 (practical training) を積むことで、「営業マインド」「営業スキル」「IT知識」を習得する当社独自の教育プログラムです。
2. BM X (ビーエムクロス) とは、当社が創業から培ってきたネットワークソリューション導入実績を基に、企業にとって運用負荷を軽減し、必要な機能を選択、組み合わせることで、最適なネットワークソリューションを提供し、DX推進をサポートするサービスです。
3. 大阪府介護生産性向上支援センターとは、介護現場の生産性向上や人材確保の取組みの推進を目的として、大阪府介護生産性向上総合相談センター事業共同企業体（構成員は株式会社NTTデータ経営研究所とアジア太平洋トレードセンター株式会社）が受託した大阪府の介護生産性向上総合相談センター事業です。
4. bizcre (ビズクリ) とは、当社が開発した、経営戦略の策定・管理をデジタル化し、経営者のガイドランナーとして経営戦略の策定を支援するWebアプリ (ビズクリクラウド)、経営戦略に関する情報配信等のメディアサイト (ビズクリナレッジ)、専門家によるアドバイス (ビズクリサポート)、中小企業診断士がスキルアップするためのeラーニング (ビズクリメソッド実践講座) を提供する複合サービスです。
5. Merry Mew (メリーミュウ) とは、ITスキルを使って企業の課題を解決するITソリューションアドバイザーを20年以上自社で育ててきた当社が運用するキャリアスクール・コミュニティです。キャリアサポーターによるオンライン面談のなかで、キャリアパスの構築、最適な学習カリキュラムを構築し、独自のノウハウを詰め込んだ動画で、基礎的なビジネスマナーからIT業界のスキルを基礎から学ぶことができます。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末より29,936千円増加し、939,355千円となりました。

主な内訳は投資その他の資産の増加31,048千円、無形固定資産の増加13,169千円、流動資産のその他の減少8,163千円及び現金及び預金の減少6,518千円であります。

投資その他の資産の増加の要因は主に投資有価証券の取得及び繰延税金資産の増加によります。無形固定資産の増加は人材管理システムの導入に係るソフトウェアの取得及び事業譲受に係るのれんの計上によります。流動資産のその他の減少の要因は主に前事業年度に納付した法人税等の還付及び前払費用に計上していたM&Aに係るデューデリジェンス費用の取り崩しによります。現金及び預金の減少の要因は主に事業譲受費用の支出と投資有価証券の取得によります。

### (負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末より74,016千円増加し、341,591千円となりました。

主な内訳は長期借入金の増加69,165千円、未払金の増加33,788千円、1年内返済予定の長期借入金の増加20,004千円、賞与引当金の減少23,075千円、短期借入金の減少10,000千円、買掛金の減少8,130千円であります。

長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の増加の要因は金融機関の融資によります。未払金の増加の要因は主にIT営業アウトソーシング事業の人材紹介料の増加、新規事業のリスクリング事業構築支援費用の増加、夏

季賞与の支給に係る社会保険料の増加、役員、従業員の給与の増加、労働保険料の精算及び出張等の旅費交通費の増加によります。賞与引当金の減少の要因は夏季賞与の支給によります。短期借入金の減少の要因は金融機関の融資の返済によります。買掛金の減少の要因は主にヘルスケアビジネス事業の前事業年度の商品販売に係る仕入代金の支払いによります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末より44,080千円減少し、597,763千円となりました。主な内訳は利益剰余金の減少44,498千円であります。利益剰余金の減少の要因は四半期純損失の計上によります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月期の業績予想につきましては、2024年11月14日の決算短信で公表いたしました内容を変更していません。

詳細につきましては、本日(2025年8月12日)公表しました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(業績の予想に関する留意事項)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	577,408	570,890
売掛金	151,257	153,722
棚卸資産	3,602	2,060
その他	57,566	49,402
流動資産合計	789,835	776,076
固定資産		
有形固定資産	32,092	31,571
無形固定資産	463	13,632
投資その他の資産	87,026	118,075
固定資産合計	119,582	163,279
資産合計	909,418	939,355
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	22,242	14,111
短期借入金	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	9,996	30,000
未払金	90,696	124,485
未払法人税等	5,097	171
賞与引当金	50,090	27,014
その他	59,437	56,630
流動負債合計	247,561	252,412
固定負債		
長期借入金	20,014	89,179
固定負債合計	20,014	89,179
負債合計	267,575	341,591
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	173,505	173,505
資本剰余金	380,591	380,311
利益剰余金	101,433	56,934
自己株式	△13,686	△12,988
株主資本合計	641,843	597,763
純資産合計	641,843	597,763
負債純資産合計	909,418	939,355

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
売上高	1,030,881	1,085,916
売上原価	634,443	676,995
売上総利益	396,438	408,921
販売費及び一般管理費	400,986	469,656
営業損失(△)	△4,548	△60,735
営業外収益		
受取利息及び配当金	3	329
助成金収入	24,524	100
還付加算金	—	32
その他	—	65
営業外収益合計	24,527	527
営業外費用		
支払利息	347	435
投資事業組合運用損	560	1,232
営業外費用合計	907	1,668
経常利益又は経常損失(△)	19,071	△61,876
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	6,000	—
特別利益合計	6,000	1
特別損失		
減損損失	—	1,428
投資有価証券評価損	10,030	—
その他	—	0
特別損失合計	10,030	1,428
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	15,041	△63,302
法人税、住民税及び事業税	639	832
法人税等調整額	9,232	△19,636
法人税等合計	9,871	△18,804
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,170	△44,498



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用については、年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期会計期間より事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社の税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前第3四半期累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	IT営業アウト ソーシング事業	ヘルスケア ビジネス事業	その他	計		
売上高						
営業アウトソーシング 事業	809,140	—	—	809,140	—	809,140
ソリューション事業	98,436	—	—	98,436	—	98,436
ヘルスケア支援事業	—	103,600	—	103,600	—	103,600
介護レクリエーション 事業	—	17,591	—	17,591	—	17,591
その他	—	—	2,111	2,111	—	2,111
顧客との契約から生じ る収益	907,577	121,192	2,111	1,030,881	—	1,030,881
外部顧客への売上高	907,577	121,192	2,111	1,030,881	—	1,030,881
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	907,577	121,192	2,111	1,030,881	—	1,030,881
セグメント利益又は損失 (△)	169,051	△14,140	△18,219	136,691	△141,239	△4,548

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△141,239千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期累計期間(自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	IT営業アウト ソーシング事業	ヘルスケア ビジネス事業	その他	計		
売上高						
営業アウトソーシング 事業	810,434	—	—	810,434	—	810,434
ソリューション事業	148,764	—	—	148,764	—	148,764
ヘルスケア支援事業	—	101,206	—	101,206	—	101,206
介護レクリエーション 事業	—	18,270	—	18,270	—	18,270
その他	—	—	7,240	7,240	—	7,240
顧客との契約から生じ る収益	959,198	119,477	7,240	1,085,916	—	1,085,916
外部顧客への売上高	959,198	119,477	7,240	1,085,916	—	1,085,916
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	959,198	119,477	7,240	1,085,916	—	1,085,916
セグメント利益又は損失 (△)	149,908	△3,372	△51,042	95,493	△156,229	△60,735

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△156,229千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)

前第3四半期累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	IT営業アウト ソーシング事業	ヘルスケア ビジネス事業	その他	計
減損損失	—	1,428	—	1,428

(のれんの金額の重要な変動)

前第3四半期累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)

「その他」セグメントにおいて、シソーラス株式会社のITシステムの企画、設計、開発、運用及び保守等の業務及びそれらに付随する事業を譲り受けました。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期累計期間においては9,236千円であります。なお、のれんの金額は、当第3四半期会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に配分された金額であります。

## (キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	4,222千円	5,062千円
のれんの償却額	—	307

(注) のれんの金額は、当第3四半期会計期間末において取得価額の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であり、当3四半期累計期間に係るのれんの償却額については、暫定的な会計処理の内容を反映させております。

## (企業結合等関係)

## (事業譲受による企業結合)

当社は、2025年4月30日開催の取締役会において、シソーラス株式会社の全事業を譲り受けることを決議し、同日付で事業譲受契約を締結しており、当契約に基づき、2025年5月30日に当該事業を譲り受けております。

## (1) 企業結合の概要

## ① 相手企業の名称及び取得する事業の内容

相手企業の名称 シソーラス株式会社

事業の内容 ITシステムの企画、設計、開発、運用及び保守等の業務及びそれらに付随する事業

## ② 企業結合を行った主な理由

2023年4月から提供を開始しましたクラウドサービス「bizcre」のシステム構築、運営を担っているシソーラス株式会社の全事業を譲り受けることにより、当社の既存事業とのシナジー効果による事業の拡大を図るため。

## ③ 企業結合日

2025年5月30日

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

## ⑤ 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

## ⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする事業譲受であるため。

## (2) 四半期損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2025年5月30日から2025年6月30日

## (3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	13,000千円
取得原価		13,000千円

## (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用 305千円

## (5) 発生したのれん(損失)の金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ① 発生したのれん(損失)の金額

9,236千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

## ② 発生要因

主としてシソーラス株式会社の全事業を譲り受けることによって、当社の既存事業とのシナジー効果を期待される超過収益力であります。

## ③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

## (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

固定資産	13,305千円
資産合計	13,305

## (7) 取得価額の配分

当四半期会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

## (取得による企業結合)

当社は、2025年5月15日開催の取締役会において、グッドデジタル株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しており、当契約に基づき、2025年5月30日に株式を取得しております。

なお、グッドデジタル株式会社は重要性が乏しいため非連結子会社としております。

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	グッドデジタル株式会社
事業の内容	企業戦略の立案、企業革新、企業情報システムの構築及びM&Aに関する支援事業等

## ② 企業結合を行った主な理由

グッドデジタル株式会社が展開するDX支援サービスと当社の既存事業及び2025年5月30日にシノラス株式会社より譲り受けた事業とのシナジー効果による事業拡大を図るため。

## ③ 企業結合日

2025年5月30日

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

## ⑥ 取得する議決権比率

100%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得するため。

## (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	500千円
取得原価		500千円

## (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用 142千円

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。